平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名　三菱マテリアル株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5711　URL　http://www.mmc.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 矢尾　宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長　(氏名) 松原　尚人　TEL 03-5252-5206

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	635,636	△14.0	26,465	△14.9	34,949	△13.5	16,278	△26.9
24年3月期第2四半期	739,264	9.7	31,110	8.3	40,400	22.0	22,263	39.4

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　11,171百万円　(△19.4%)　24年3月期第2四半期　13,858百万円　(85.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	12.42	―
24年3月期第2四半期	16.97	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,723,889	418,807	20.8
24年3月期	1,751,870	409,074	20.0

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　359,343百万円　24年3月期　351,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	△9.8	62,000	18.6	70,000	64.7	30,000	213.6	22.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	1,314,895,351 株	24年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	4,129,493 株	24年3月期	3,039,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	1,311,095,096 株	24年3月期2Q	1,311,934,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年11月9日(金)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報等 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

① 当期業績の概況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等における景気拡大のペースが緩やかになったことに加えて、欧州債務危機の影響等により、全体として減速感が強まりました。

わが国経済は、復興需要が引き続き発現するなかで、世界経済の減速等を背景として、景気の回復に足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、復興需要のほか、エコカー補助金の政策効果により、自動車関連市場における需要が堅調に推移したものの、銅価格の下落や半導体関連市場における需要の低迷等により、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013　～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は6,356億36百万円（前年同期比14.0％減）、営業利益は264億65百万円（前年同期比14.9％減）、経常利益は349億49百万円（前年同期比13.5％減）、四半期純利益は162億78百万円（前年同期比26.9％減）となりました。

② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	741	787	46　（6.2％）
営業利益	25	51	25　（98.8％）
経常利益	16	42	26　（156.8％）

セメント事業は、国内では、復興需要に加えて、道路関連工事やマンション工事を抱える関東地区における需要が堅調に推移したことにより、販売数量が増加しました。海外では、中国においてマンション等の住宅建設投資が減少したことや、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事の進捗が遅れた影響等により需要が減少したものの、米国において民間設備投資を中心に需要の回復傾向が続いたことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、5.8百万トン（前年同期並）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

（銅事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	3,969	3,064	△905　（△22.8％）
営業利益	135	84	△50　（△37.4％）
経常利益	248	189	△59　（△23.9％）

銅地金は、震災により平成23年６月末まで操業を停止した小名浜製錬㈱小名浜製錬所（福島県）が通常操業したものの、インドネシア・カパー・スメルティング社における炉修及び原料鉱石中の銅品位低下による減産に加えて、銅価格の下落等により減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、258千トン（前年同期比18千トン減産）となりました。

金及びその他の有価金属は、パラジウム価格が下落した影響等により、減収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品の販売が増加しましたが、銅価格が下落した影響や建設向け製品の販売が低調であったことなどにより、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の減少に加えて、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

（加工事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	734	705	△29　（△4.1%）
営業利益	84	63	△20（△24.8%）
経常利益	78	56	△22（△28.4%）

超硬製品は、タイの洪水の影響により販売が減少したことに加えて、工具素材の販売が減少したため、減収減益となりました。

高機能製品は、東南アジアにおける二輪車の販売が減少した影響により、モーター製品の販売が減少したものの、航空機関連市場における需要が堅調に推移したことなどから、減収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

（電子材料事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	367	337	△29　（△8.1%）
営業利益	22	20	△1　（△7.9%）
経常利益	18	24	5　（28.9%）

機能材料は、スマートフォン向け製品及び自動車向け製品の需要が堅調に推移しましたが、太陽電池向け製品の販売が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビやパソコンなど電子機器関連市場の需要が低迷したため、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場及び太陽電池関連市場の市況が低迷したため販売が減少しましたが、四日市工場の一部ラインを休止するなど効率化に努めたことにより、減収増益となりました。なお、休止している一部ラインに係る固定費相当額は特別損失に振り替えております。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の減少に加えて、受取配当金が減少したものの、持分法による投資利益を計上した影響等により、前年同期に比べて増加しました。

（アルミ事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	777	761	△16　（△2.1%）
営業利益	43	45	2　（5.4%）
経常利益	38	43	4　（11.6%）

アルミ缶は、ビール系飲料向けの需要が減少したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けにボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、エコカー補助金の影響により、自動車向け製品の需要が増加しましたが、太陽電池向け製品を含む電子材料向け製品の需要が減少しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて減少し、営業利益は増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

（その他の事業）

（単位：億円）

	前第２四半期 連結累計期間	当第２四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	2,018	1,687	△331（△16.4%）
営業利益	31	24	△7（△23.1%）
経常利益	42	30	△12（△28.9%）

エネルギー関連は、石炭の販売が増加しましたが、原子力関連において再処理施設関連の販売が減少したことに加えて、地熱・電力関連において蒸気及び電力の販売が減少したため、増収減益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行完了の影響により、減収減益となりました。

貴金属は、金価格の変動が小さかったことにより金地金の売買取扱量が減少したことに加えて、宝飾関連の販売が減少したため、減収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、291億円（前年同期比25億円増）、受注残は202億円（同30億円増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,238億円となり、前連結会計年度末比279億円減少しました。これは、その他流動資産が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆3,050億円となり、前連結会計年度末比377億円減少しました。これは、その他流動負債が減少したことなどによるものであります。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、業績が堅調に推移した影響等により、496億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、398億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したことなどにより、196億円の支出となりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、673億円（前連結会計年度末比21億円減少）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続き復興需要が発現する一方で、世界経済の減速等に加えて、主要金属価格や為替の変動等の業績に影響を与える要素に不透明感があるほか、エコカー補助金の終了により、自動車関連市場における需要の減少が懸念されます。

上記の状況及び第２四半期連結累計期間の売上高を勘案し、平成25年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年５月11日の決算短信で公表した売上高を14,000億円から13,000億円へ修正いたします。

なお、通期の連結業績予想における営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、需要が堅調に推移している事業の伸長やコスト削減をはじめとする収益対策に努めることなどから、前回予想から変更しておりません。

（単位：億円）

	前回公表値	今回公表値	増減率
売上高	14,000	13,000	△7.1%
営業利益	620	620	0.0%
経常利益	700	700	0.0%
当期純利益	300	300	0.0%

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業設備の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、生産高比例法によるものを除き、第１四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更は、中期経営計画(2011-2013年度)の策定を契機にセメント関連事業設備の減価償却方法を検討した結果、今後のセメントの需要予測等から、安定的使用が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないため投資の効果が平均的に生ずると見込まれることから、定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

また、従来、当社及び国内連結子会社のセメント関連事業の機械及び装置の耐用年数は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、下記設備について第１四半期連結会計期間より耐用年数を見直しております。この見直しは、当該設備の物理的耐用年数並びに、製品寿命、製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
セメント・生コンクリート製造設備	９年	１３年
石灰石採掘設備	６年	１３年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ714百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,923	68,685
受取手形及び売掛金	223,977	229,332
商品及び製品	71,793	77,508
仕掛品	99,114	93,795
原材料及び貯蔵品	86,710	84,897
その他	211,399	191,046
貸倒引当金	△2,584	△2,114
流動資産合計	761,333	743,151
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	189,412	191,917
土地（純額）	272,409	271,904
その他（純額）	201,012	195,284
有形固定資産合計	662,834	659,106
無形固定資産		
のれん	39,285	37,799
その他	8,507	8,589
無形固定資産合計	47,792	46,389
投資その他の資産		
投資有価証券	239,926	235,491
その他	47,964	47,580
投資損失引当金	△2,221	△2,221
貸倒引当金	△5,760	△5,607
投資その他の資産合計	279,910	275,242
固定資産合計	990,537	980,738
資産合計	1,751,870	1,723,889

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,582	104,356
短期借入金	275,248	260,507
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	16,000
未払法人税等	5,864	5,069
引当金	12,406	12,011
預り金地金	210,308	215,752
その他	115,842	98,483
流動負債合計	777,253	742,181
固定負債		
社債	75,000	110,000
長期借入金	316,629	287,064
退職給付引当金	61,809	60,760
その他の引当金	8,185	7,951
その他	103,918	97,124
固定負債合計	565,542	562,900
負債合計	1,342,795	1,305,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,566	113,565
利益剰余金	116,890	136,599
自己株式	△1,443	△1,675
株主資本合計	348,471	367,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,316	19,085
繰延ヘッジ損益	△768	454
土地再評価差額金	36,008	36,025
為替換算調整勘定	△63,945	△64,169
その他の包括利益累計額合計	2,611	△8,604
少数株主持分	57,991	59,463
純資産合計	409,074	418,807
負債純資産合計	1,751,870	1,723,889

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	739,264	635,636
売上原価	641,055	542,022
売上総利益	98,209	93,614
販売費及び一般管理費	67,099	67,148
営業利益	31,110	26,465
営業外収益		
受取利息	311	329
受取配当金	16,298	13,906
持分法による投資利益	1,494	2,261
固定資産賃貸料	2,560	2,385
その他	1,191	1,723
営業外収益合計	21,856	20,605
営業外費用		
支払利息	5,913	5,397
その他	6,653	6,725
営業外費用合計	12,566	12,122
経常利益	40,400	34,949
特別利益		
受取保険金	－	3,114
その他	391	620
特別利益合計	391	3,734
特別損失		
投資有価証券評価損	475	6,515
災害による損失	3,755	200
その他	430	3,600
特別損失合計	4,662	10,316
税金等調整前四半期純利益	36,129	28,366
法人税等	10,330	7,474
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798	20,892
少数株主利益	3,535	4,613
四半期純利益	22,263	16,278

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	25,798	20,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,070	△12,215
繰延ヘッジ損益	1,460	1,020
為替換算調整勘定	△1,385	920
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,944	553
その他の包括利益合計	△11,940	△9,720
四半期包括利益	13,858	11,171
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,572	6,077
少数株主に係る四半期包括利益	3,286	5,093

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,129	28,366
減価償却費	30,370	27,760
引当金の増減額（△は減少）	△4,510	△2,391
受取利息及び受取配当金	△16,610	△14,235
支払利息	5,913	5,397
持分法による投資損益（△は益）	△1,494	△2,261
有形固定資産売却損益（△は益）	△126	△53
投資有価証券評価損益（△は益）	476	6,515
売上債権の増減額（△は増加）	△4,305	5,530
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12,313	4,285
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,826	△22,117
その他	△13,402	12,344
小計	11,299	49,140
利息及び配当金の受取額	17,979	14,608
利息の支払額	△5,463	△5,392
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,380	△8,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,434	49,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,607	△24,548
有形固定資産の売却による収入	793	665
投資有価証券の取得による支出	△2,539	△15,447
投資有価証券の売却による収入	87	15
その他	1,080	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,184	△39,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,780	△3,817
長期借入れによる収入	43,168	7,262
長期借入金の返済による支出	△39,151	△55,068
社債の発行による収入	25,000	35,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△25,000	14,000
自己株式の取得による支出	△18	△233
配当金の支払額	△2,623	△2,623
少数株主への配当金の支払額	△5,920	△2,833
その他	△1,301	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,628	△19,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199	△2,352
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△47,577	△12,148
現金及び現金同等物の期首残高	112,226	69,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504	1,434
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	70	106
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	8,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,224	67,376

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
〔セグメント情報〕
Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	72,716	321,561	58,513	32,836	77,039	176,598	739,264	－	739,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,412	75,371	14,985	3,906	723	25,234	121,634	△121,634	－
計	74,129	396,933	73,498	36,742	77,762	201,832	860,899	△121,634	739,264
セグメント利益	1,662	24,845	7,869	1,865	3,856	4,269	44,368	△3,968	40,400

（注）１．その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△3,968百万円には、セグメント間取引消去133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,102百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	セメント事業	銅事業	加工事業	電子材料事業	アルミ事業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	77,445	247,409	56,266	30,820	75,566	148,129	635,636	－	635,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,300	58,990	14,254	2,957	560	20,586	98,650	△98,650	－
計	78,745	306,400	70,520	33,778	76,126	168,715	734,286	△98,650	635,636
セグメント利益	4,269	18,913	5,634	2,404	4,302	3,035	38,558	△3,609	34,949

（注）１．その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額△3,609百万円には、セグメント間取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

１．有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

第１四半期連結会計期間より、セメント事業において中期経営計画（2011-2013年度）の策定を契機に、セメント関連事業設備について耐用年数の見直しと減価償却方法の変更を実施しております。

詳細は、「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）」に記載のとおりであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、セメント事業の当第２四半期連結累計期間のセグメント利益は、714百万円増加しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。